

# 健全化比率DB (新潟市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 新潟市	2008(H20)年 新潟市	2009(H21)年 新潟市	2010(H22)年 新潟市	2011(H23)年 新潟市
健全化判断比率一覧	1-001		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.26	0.42			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.27	0.43			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		7.75	7.49			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		7.98	7.70			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		8.01	7.91			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		8.25	8.13			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.57	11.20			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		11.38	10.86			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		11.79	11.23			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		137.1	136.3			
	1-013		補正将来負担比率		142.0	140.9			
	1-014		修正将来負担比		127.6	126.9			
	1-015		補正修正将来負担比率		132.2	131.2			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		2.92	2.75			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		16.08	16.09			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		63.41	#N/A			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		58.63	#N/A			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		56.17				
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.60	0.60				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		中核市	政令市-				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.26	0.41			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		8.00	7.90			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	11.2			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		137.0	136.2			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	11.2			
	1-030		将来負担比率		137.0	136.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.26	0.41				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.26	0.42				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.27	0.43				
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		487,141	770,318				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		185,338,341	184,600,165				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		179,917,884	179,523,084				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		5,420,457	5,077,081				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	394,706	677,276				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公債管理事業会	公債管理事業会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	92,433	91,712			
2-046		一般会計等4	会計名	土地取得事業会	土地取得事業会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	1	1,329			
2-048		一般会計等5	会計名	横越地区家畜診	横越地区家畜診療事業会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	1	1			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	487,141	770,318		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	8.00	7.90		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.01	7.91		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.25	8.13		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.75	7.49		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.98	7.70		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	14,843,089	14,598,264		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	185,338,341	184,600,165		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	179,917,884	179,523,084		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	5,420,457	5,077,081		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	487,141	770,318	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1	-1,282,300	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業会	介護保険事業会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	257,625	409,762		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業会	老人保健事業会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	62	1		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場事業会計	駐車場事業会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	1	1		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療事業会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		44,671		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	11,229,851	11,318,491		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	2,867,821	3,317,405		
3-128		45	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	19,733		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	374	1		
3-164	81	法非適2	會計名	と畜場事業会計	と畜場事業会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	1	1		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	212	180		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	14,843,089	14,598,264		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.57258	11.20406		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.5	11.2		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.96359	11.37691		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.37691	11.37723		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.37723	10.85803		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	11.78804	11.22598		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	17,570,689	16,683,420		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	16,683,420	17,695,964		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	17,695,964	16,819,053		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	175,786,584	175,872,840		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	167,289,695	168,304,229		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	8,496,889	7,568,611		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	28,918,609	29,230,060		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	175,872,840	185,338,341		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	168,304,229	179,917,884		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	7,568,611	5,420,457		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	29,230,060	29,799,959		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	185,338,341	184,600,165		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	179,917,884	179,523,084		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	5,420,457	5,077,081		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	29,799,959	29,700,524		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	27,440,995	27,457,831		
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	73,333	133,333		
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	16,277,685	15,693,130		
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	607,857	486,916		
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	2,089,428	2,142,270		
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	10,515,163	9,713,571		
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	5,199,705	5,058,015		
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	6,128,447	7,130,038		
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	7,023,097	7,280,193		
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	52,197	48,243		
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	121,666,841	125,415,354		
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	45,622,854	42,888,875		
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	8,496,889	7,568,611		
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	1,670,535		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	148,693	223,111	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	1,940,735	248,624	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	27,457,831	28,008,986	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	133,333	233,333	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	15,693,130	16,251,812	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	486,916	409,720	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	2,142,270	2,592,072	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	9,713,571	8,663,366	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	5,058,015	5,087,928	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	7,130,038	8,655,740	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	7,280,193	7,320,720	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	48,243	72,205	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	125,415,354	137,371,619	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	42,888,875	42,546,265	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	7,568,611	5,420,457	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	1,640,821	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	223,111	786,836	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	1,919,159	164,415	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	28,008,986	28,112,136	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	233,333	600,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	16,251,812	15,062,313	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	409,720	407,268	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	2,592,072	2,337,860	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	8,663,366	7,683,013	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	5,087,928	4,985,732	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	8,655,740	9,523,116	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	7,320,720	7,415,304	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	72,205	93,359	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	137,371,619	136,470,343	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	42,546,265	43,052,741	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	5,420,457	5,077,081	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	366,136	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	1,615,022			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	786,836	206,632			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	1,805,236	150,070			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	137.095	136.295		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	137.0	136.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	142.045	140.914		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	127.552	126.871		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	132.157	131.170		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	706,735,125	704,623,554		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	493,500,413	493,502,548		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	213,234,712	211,121,006		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	185,338,341	184,600,165		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	179,917,884	179,523,084		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	5,420,457	5,077,081		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	29,799,959	29,700,524		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	155,538,382	154,899,641		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		358,112,939	372,093,724	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		32,292,421	25,742,398	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		249,212,930	241,091,258	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,297,914	947,136	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		65,171,281	62,432,671	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	647,640	2,316,367	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	1,567,378		
	5-324			第三セクター等	647,640	748,989		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		35,376,568	33,112,370	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	90,268,659	88,058,976	
	5-329				うち都市計画税	84,000,658	81,026,974	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		367,855,186	372,331,202	
	5-331		A	将来負担額	合計	706,735,125	704,623,554	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	493,500,413	493,502,548	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	213,234,712	211,121,006	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	29,799,959	29,700,524	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	155,538,382	154,899,641	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		0.26	0.41	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		8.00	7.90	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	11.2		
6-339			将来負担比率		137.0	136.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	11.2		
6-343			将来負担比率		137.0	136.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.16	0.23		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.72	4.41		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.63	5.08			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		67.87	63.72			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.23	0.37		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.16	7.05		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.53	8.12		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	102.81	101.97		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.33	0.52		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.99	9.84		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.91	11.33		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	143.54	142.25		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.46	0.73		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.04	13.86		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.73	15.97		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	201.64	200.40		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.61	0.96		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	18.47	18.17		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	22.02	20.94		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	265.39	262.83		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	487,141	770,318		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	14,843,089	14,598,264		
6-366		実質公債費負担額	17,695,964	16,819,053		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	213,234,712	211,121,006		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	314,159,772	331,350,076		
6-369		(2)歳入一般財源等	207,397,660	207,032,717		
6-370		(3)基準財政需要額	148,556,287	148,412,726		
6-371		(4)基準財政収入額	105,752,001	105,348,652		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	803,470	803,273		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.15		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.16		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.26		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.28		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.10		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.12		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.37		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.52		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.56		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-0.80		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-1.13		
	7-386	修正将来負担比		-0.68		
	7-387	補正修正将来負担比率		-0.99		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		283,177		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-244,825		
	7-390	実質公債費負担額		-876,911		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,113,706		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-738,176		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-394,800		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-343,376		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		17,190,304		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-364,943		
	7-397	基準財政需要額		-143,561		
	7-398	基準財政収入額		-403,349		



団体指定・健全化比率DB

新潟市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>